

平成 28 年 度

小平市各会計決算及び基金の
運用状況審査意見書

小平市監査委員

平 監 収 第 4 9 号

平成 2 9 年 9 月 2 0 日



小 平 市 長

小 林 正 則 殿

小平市監査委員 岡 村 健 司

小平市監査委員 永 田 政 弘

平成 2 8 年度小平市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度小平市各会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成28年度小平市各会計決算及び 基金の運用状況審査意見書

1 審査の期間

平成29年6月2日から9月20日まで

2 審査の場所

監査委員室

3 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

小平市高額療養費資金貸付基金の運用状況

4 審査手続

この審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

審 查 所 見

平成28年度は、国においては、経済財政政策の取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いたものの、年度前半にはイギリスのEU離脱による先行き不透明感の高まりによる影響などから海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となる中で、一億総活躍社会の実現に向けた取組が進められた。また、この年度の途中にはアメリカ大統領の交代や東京都知事の交代などの外的変化も発生した。

一方、市においては、大手法人が為替円高の影響を受ける状況も見られる中で、市長任期に合わせた計画期間4年の「小平市第三次長期総合計画 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」の最終年度に当たり、到達目標の達成に向けて、施策の取組を進めて来た。

このような状況の中、平成28年度の一般会計及び特別会計全体の決算額は、歳入1,040億3,080万円、前年度と比較すると1.1%の増、歳出1,015億7,506万円、前年度と比較すると0.6%の増で、形式収支24億5,574万円の黒字から翌年度に繰り越すべき財源68万円を差し引いた実質収支は、24億5,507万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

1 一般会計（普通会計）について

(1) 実質収支について

平成28年度の決算額は、歳入631億7,287万円、歳出615億2,988万円で、形式収支の黒字16億4,298万円から翌年度に繰り越すべき財源68万円を差し引いた実質収支は、16億4,231万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入4億4,054万円（0.7%）の増、歳出2,044万円（0.0%）の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は306億4,475万円で、前年度に比べて3,857万円（0.1%）の減となった。法人税率引き下げなどによる法人市民税の減収などによるものである。

収入率については、97.8%となり前年度と比べて0.3ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、額の大きな変化があったものをみると、利子割交付金は5,429万円で、前年度に比べて1億4,386万円（72.6%）の減となった。マイナス金利の影響による利子の減によるものである。

配当割交付金は1億7,708万円で、前年度に比べて6,075万円（25.5%）の減となった。株式等の配当等の減によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は1億273万円で、前年度に比べて1億3,125万円(56.1%)の減となった。株式等の譲渡益の減によるものである。

地方消費税交付金は37億5,833万円で、前年度に比べて4億721万円(9.8%)の減となった。個人消費の低迷や円高の影響による課税対象となる輸入額の減などによるものである。

地方交付税は5億3,387万円で、前年度に比べて2億1,444万円(28.7%)の減となった。国の算定において地方消費税交付金が増とされるなどで基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回り、その差が縮まったことなどによるものである。

国庫支出金は110億255万円で、前年度に比べて5億6,305万円(5.4%)の増となった。年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増などによるものである。

都支出金は88億3,128万円で、前年度に比べて6億4,223万円(7.8%)の増となった。待機児童解消区市町村支援事業の増などによるものである。

繰入金は26億3,036万円で、前年度に比べて14億798万円(115.2%)の増となった。財政調整基金繰入金の増などによるものである。

繰越金は11億8,200万円で、前年度に比べて7,571万円(6.0%)の減となった。純繰越金の減などによるものである。

市債は16億2,969万円で、前年度に比べて10億9,641万円(40.2%)の減となった。小平第三小学校拡張用地取得のための振興基金貸付金の皆減や臨時財政対策債の減などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は80億2,644万円で、前年度に比べて3億8,841万円(4.6%)の減となった。私立幼稚園教育充実振興事業補助金の増などがあったものの、財政調整基金積立金の減や企画政策部・総務部等職員人件費の減などによるものである。

民生費は323億4,112万円で、前年度に比べて16億3,246万円(5.3%)の増となった。国民健康保険事業特別会計繰出金の減などがあったものの、保育所等における業務効率化推進事業等による補助金、私立保育園新規開園に係る保育実施委託費、障害者自立支援給付費の増や年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の皆増などによるものである。

衛生費は46億4,244万円で、前年度に比べて8,386万円(1.8%)の増となった。小平・村山・大和衛生組合分担金等負担金の増などによるものである。

労働費は6,722万円で、前年度に比べて2,393万円(55.3%)の増となった。子育て中の女性の就労促進事業費の皆増などによるものである。

農業費は1億1,228万円で、前年度に比べて819万円(7.9%)の増となった。都市農地保全支援プロジェクト事業補助金の増などによるものである。

商工費は1億7,141万円で、前年度に比べて1億52万円(37.0%)の減となった。

プレミアム商品券発行補助事業の終了による減などによるものである。

土木費は41億9,193万円で、前年度に比べて3億5,965万円(7.9%)の減となった。下水道事業特別会計繰出金の増などがあったものの、新みちづくり・まちづくりパートナー事業や都市計画道路3・4・23号線整備事業などの街路事業費の減などによるものである。

教育費は60億661万円で、前年度に比べて8億6,292万円(12.6%)の減となった。鈴木遺跡保存管理等用地の整備事業研修棟解体工事費の皆増があったものの、小平第三小学校拡張用地購入・移転補償費、中学校防災機能強化改修工事の減などによるものである。

次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は320億6,183万円で、8億4,391万円(2.7%)の増となった。人件費が国勢調査調査員報酬の皆減などにより9,646万円の減となったものの、扶助費が私立保育園保育実施委託費の増や年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増などにより9億7,038万円の増となったことなどによるものである。

投資的経費は38億9,723万円で、前年度に比べて5億7,141万円(12.8%)の減となった。小平第三小学校拡張用地購入・移転補償費の皆減などによるものである。

その他経費は255億7,000万円で、前年度に比べて2億9,291万円(1.1%)の減となった。物件費は学童クラブ指定管理料の増などにより1億3,610万円の増、繰出金は下水道事業特別会計繰出金の増などにより9,638万円の増となったが、補助費等がプレミアム商品券発行補助の皆減などにより2億6,112万円の減、積立金が都市計画事業基金や公共施設整備基金への積立金の減などにより1億8,610万円の減となったことなどによるものである。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は44,024人で、前年度に比べて2,009人(4.4%)の減となった。これを一般被保険者と退職被保険者等でみると、一般被保険者43,121人で、前年度に比べて1,464人(3.3%)の減、退職被保険者等は903人で、545人(37.6%)の減となった。

(1) 実質収支について

平成28年度の決算額は、歳入203億9,770万円、歳出201億6,066万円で実質収支は、2億3,705万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入2億2,022万円（1.1%）の減、歳出1億9,114万円（0.9%）の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は37億1,169万円で、前年度に比べて9,190万円（2.5%）の増となった。短時間勤務労働者に対する被用者保険への適用拡大により被保険者数は減となったものの、4年ぶりの税率改定や収入率向上によるものである。全体の収入率は80.3%となり、前年度に比べて1.1ポイント上昇した。滞納繰越分については0.8ポイント下降した。

国庫支出金は39億251万円で、前年度に比べて9,356万円（2.5%）の増となった。前期高齢者交付金が減となったことによる療養給付費国庫負担金の増などによるものである。

療養給付費等交付金は3億3,178万円で、前年度に比べて2億1,790万円（39.6%）の減となった。退職被保険者数の減により保険給付費が減となったことなどによるものである。

前期高齢者交付金は37億2,895万円で、前年度に比べて5,988万円（1.6%）の減となった。当該年度概算額の減によるものである。

都支出金は10億7,706万円で、前年度に比べて5,121万円（4.5%）の減となった。都補助金の減などによるものである。

共同事業交付金は47億7,858万円で、前年度に比べて7,810万円（1.7%）の増となった。交付対象となる高額な医療費が増となったことなどによるものである。

繰入金は25億5,000万円で、前年度に比べて1億5,000万円（5.6%）の減となった。保険税軽減額の増により保険基盤安定繰入金が増となった一方で、税率の増額改定に伴う歳入の増及び保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金の歳出の減などにより法定外繰入金が減となったことによるものである。

繰越金は2億6,612万円で、前年度に比べて1,024万円（3.7%）の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は115億3,955万円で、前年度に比べて9,932万円（0.9%）の減となった。一人当たりの医療費が増となったものの、被保険者数が減となったことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は24億2,226万円で、前年度に比べて1億1,645万円（4.6%）の減となった。被保険者数の減によるものである。

介護納付金は9億4,891万円で、前年度に比べて5,322万円（5.3%）の減となった。第2号被保険者数の減によるものである。

共同事業拠出金は46億7,588万円で、前年度に比べて4,628万円（1.0%）の増となった。拠出対象額の増に伴う高額医療費共同事業拠出金の増などによるものである。

保健事業費は1億8,713万円で、前年度に比べて10万円（0.1%）の減となった。

諸支出金は1億4,280万円で、前年度に比べて2,017万円(12.4%)の減となった。前年度国庫補助金等の確定に伴う返還金の減などによるものである。

平成28年度は、歳入・歳出ともに減少した財政規模となった。4年ぶりとなる税率改定などにより、税収は増となった。一方、一人当たりの給付費は高齢化の進展や医療の高度化などで依然として増加傾向にあるものの、平成28年10月から短時間勤務労働者の被用者保険への適用が拡大されたことに伴い被保険者数が減となったことにより、保険給付費は全体としては減となった。平成30年度から保険者機能の強化として国保財政の運営の責任主体が都道府県に移行し、市町村とともに国保運営を行うこととなる。東京都において算定する国保事業費納付金が秋ごろに示される予定であり、それに合わせて標準保険料率も示され、これを参考に市で税率を決定することとなる。制度の安定化と財政基盤の強化を進めるとともに、国保会計への法定外の繰入れや被保険者の税負担への影響などについて注視していく必要がある。

また、平成27年度から始まったデータヘルス事業のなかで、医療費分析による市の疾病の特徴や健康課題、地域特性等を的確に捉え、その特徴に合わせた効果的な保健事業を実施するとともに、引き続き、後発医薬品の利用促進の啓発、平成28年度から開始した集団健診による特定健康診査等の受診率の向上など、市民の健康づくりの支援に積極的に取り組み、医療費の適正化につなげた安定的な財政運営を望むものである。

後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は21,204人で、前年度に比べて694人(3.4%)の増となった。

(1) 実質収支について

平成28年度の決算額は、歳入39億8,850万円、歳出39億3,996万円で実質収支は4,854万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1億5,784万円(4.1%)の増、歳出1億4,924万円(3.9%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は20億740万円で、前年度に比べて8,459万円(4.4%)の増となった。被保険者数の増や収入率の向上などによるものである。

収入率については、全体の収入率は99.0%で前年度より0.4ポイントの上昇となった。現年度分の普通徴収保険料の収入率が99.2%で前年度より0.3ポイントの上昇、滞納繰越分の収入率も42.9%と前年度より11.8ポイントの上昇となったことによるものである。

繰入金金は18億2,200万円で、前年度に比べて8,423万円(4.8%)の増となった。

医療費や被保険者数の増に伴う療養給付費繰入金の増などによるものである。

繰越金は3,994万円で、前年度に比べて975万円(19.6%)の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が37億2,830万円で、前年度に比べて1億6,096万円(4.5%)の増となった。医療費や被保険者数の増などによるものである。

保健事業費は1億1,037万円で、前年度と比べて357万円(3.1%)の減となった。健康診査受診者数の減によるものである。

平成28年度は、独自事業として人間ドック利用費補助事業を実施している。また、広域連合からの委託を受け、健康診査、葬祭費支給事業を実施している。

今後も、高齢化の進展などにより被保険者数の増加傾向は続き、また医療の高度化等により一人当たりの医療費も年々増加することが予測されるため、高齢者の健康保持など医療費の伸びの抑制に向けた取組の推進を望むものである。

介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計8,227人で、前年度に比べて273人(3.4%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は2,536人で80人(3.3%)の増、要介護1から5までの要介護者の合計は5,691人で193人(3.5%)の増となった。

(1) 実質収支について

平成28年度の決算額は、歳入121億3,508万円、歳出118億6,099万円で実質収支は2億7,410万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入3億1,800万円(2.7%)の増、歳出2億1,563万円(1.9%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は26億9,588万円で、前年度に比べて5,786万円(2.2%)の増となった。第1号被保険者数の増によるものである。

収入率については、全体の収入率は96.9%で前年度に比べて増減なしであった。これは、現年度分の普通徴収保険料の収入率は88.6%と前年度に比べて0.3ポイント下降したものの、現年度分の特別徴収保険料の収入率が100.0%と前年度と同率で保険料の約9割を占めていることによるものである。

国庫支出金は26億7,574万円で、前年度に比べて1億2,115万円(4.7%)の増となった。介護予防・日常生活支援総合事業実施に伴う現年度分地域支援事業交付金の皆増などによるものである。

支払基金交付金は31億4,526万円で、前年度に比べて5,778万円(1.9%)の増

となった。地域支援事業費の増に伴う法定負担額の増などによるものである。

繰入金は17億3,800万円で、前年度に比べて3,100万円(1.8%)の増となった。介護予防・日常生活支援総合事業実施に伴う地域支援事業繰入金の皆増などによるものである。

繰越金は1億7,172万円で、前年度に比べて644万円(3.9%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は108億3,201万円で、前年度に比べて8,671万円(0.8%)の減となった。地域密着型通所介護の開始に伴う地域密着型介護サービス費の増がある一方で、地域密着型通所介護の開始に伴う居宅介護サービス利用者数の減による居宅介護サービス給付費の減や介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業移行に伴う介護予防サービス利用者の減による介護予防サービス費の減などによるものである。

地域支援事業費は5億7,474万円で、前年度に比べて2億9,991万円(109.1%)の増となった。介護予防・生活支援サービス事業費の皆増などによるものである。

基金積立金は1億4,424万円で、前年度に比べて1,765万円(10.9%)の減となった。前年度保険料余剰分の減による介護給付費等準備基金積立金の減などによるものである。

諸支出金は4,234万円で、前年度に比べて1,844万円(77.2%)の増となった。償還金の増などによるものである。

事業全体の特徴としては、平成28年度は、第6期の介護保険事業計画である、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステム実現のための小平市地域包括ケア推進計画の2年度目であり、取組としては、訪問介護事業所、通所介護事業所、有料老人ホームの増設など介護サービス基盤の一層の充実や、地域支援事業において、介護予防給付から介護予防・生活支援サービス事業への移行に伴い訪問型サービス事業・通所型サービス事業を開始したこと、また生活支援体制整備事業を開始し、生活支援コーディネーターの配置や協議会を設置したことなどが挙げられる。

要支援・要介護認定者数はやや低い伸びにとどまり、落ち着いてきた可能性もあると考えられるが、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年に向けてはさらなる増加が予想され、介護サービスの基盤整備による利用者数の増等により、保険給付費は一段と増加していくことは確実であり、地域包括ケアシステムの基盤強化を進め、サービスの充実や事業の重点化・効率化を図るなど、将来の介護保険制度の安定的な事業運営に向け一層の努力を望むものである。

下水道事業特別会計について

(1) 実質収支について

平成28年度の決算額は、歳入43億3,665万円、歳出40億8,357万円で、実質収支は2億5,308万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入3億9,008万円(9.9%)の増、歳出4億2,117万円(11.5%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、使用料及び手数料は21億7,658万円で、前年度に比べて719万円(0.3%)の減となった。下水道使用料などの減によるものである。

繰入金は13億6,000万円で、前年度に比べて1億3,000万円(10.6%)の増となった。長寿命化対策事業費充当額の増などによるものである。

繰越金は2億8,416万円で、前年度に比べて1億5,343万円(117.4%)の増となった。

諸収入は996万円で、前年度に比べて253万円(34.1%)の増となった。東久留米市との協定工事の増に伴う受託事業収入の増などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、下水道費は27億7,230万円で、前年度に比べて6億5,304万円(30.8%)の増となった。下水道事業基金に係る積立金の皆増に伴う下水道総務費の増や長寿命化対策事業に係る工事・監理等委託料の皆増に伴う公共下水道建設費の増などによるものである。

公債費は13億1,127万円で、前年度に比べて2億3,187万円(15.0%)の減となった。元利償還金の減によるものである。

平成28年度は、小平市下水道プラン後期計画の初年度に当たり、「施設の老朽化対策」、「浸水対策」、「地震対策」などの事業を行っている。

これまでに行った下水道整備事業の起債の償還が順次終了し、公債費負担が減少しているが、今後は小平市下水道プラン後期計画を着実に実施するとともに、小平市下水道長寿命化基本構想に基づき、老朽化した下水道管渠の長寿命化対策を着実に進めていく必要がある。その実現に向けては、多くの事業費が必要となることから、平成28年度から開始された下水道事業基金への積立てなどその財源確保に努めるとともに、持続可能な下水道事業の推進に向け、更なる努力を望むものである。

3 財政指数、指標について

(1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

平成28年度の基準財政収入額は259億2,184万円で、市内主要企業の調定額の減に

伴う市町村民税法人税割の減などがあったものの、消費の拡大に伴う地方消費税交付金の増、平均総所得金額及び譲渡所得の増による市町村民税所得割の増などにより、前年度と比較して4億2,937万円（1.7%）の増となった。

一方、歳出における基準財政需要額は263億9,860万円で、トップランナー方式導入などに伴う算定経費の減などがあったものの、平成27年度償還費の発生による臨時財政対策債償還費の増、補正係数の増などによる生活保護費の増などにより、前年度と比較して2億8,712万円（1.1%）の増となった。この結果、3か年平均の財政力指数は0.976となり前年度の0.966と比較して0.010ポイント改善した。単年度の財政力指数は、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を上回ったことから0.982となり、前年度の0.976と比較して0.006ポイント改善した。

(2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費に充当した一般財源が少ないほど（残余部分が大いほど＝経常収支比率が低いほど）経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

平成28年度の経常一般財源等収入額は、使用料などの増があったものの、地方消費税交付金、臨時財政対策債、地方交付税の減などにより、前年度と比較し12億1,507万円（3.4%）の減となっている。

一方、歳出における経常経費充当一般財源等は、私立保育園等運営事業費や障害者自立支援給付費などの増により扶助費などが増となったものの、消防事務委託費などの補助費や小・中学校維持補修費などが減となるなど、前年度と比較して5,185万円（0.2%）の減となった。

この結果、平成28年度の経常収支比率は94.9%となり、前年度の91.8%から3.1ポイント悪化した。

また、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、平成28年度は96.8%となり、前年度の94.2%と比べて2.6ポイント悪化した。

これらのことから、平成28年度の経常収支比率の悪化は、歳出における経常経費充当一般財源等が減となったものの、それ以上に経常一般財源等収入額が大幅に減となったことによるものである。経常収支比率は従来から高いレベルにある中で再び悪化に転じ、益々財政の硬直化が進んだ厳しい状況にある。

(3) 市債現在高について

平成28年度末の市債の現在高は一般会計と下水道事業特別会計を合わせて353億9,670万円で、主な借入先は財務省財政融資資金139億3,912万円、地方公共団体金融機構88億2,988万円、東京都区市町村振興基金43億2,075万円、旧郵政公社資金37億4,641万円である。また、前年度と比較し、22億4,432万円減少してお

り、現在高は平成16年度以降減少が続いている。

(4) 基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

平成28年度末における積立基金の現在高は107億8,210万円（うち一般会計90億7,034万円）である。前年度と比較して全体では4億693万円の減となった。

主な積立基金の現在高は、財政調整基金25億4,254万円、都市計画事業基金25億4,082万円、公共施設整備基金21億5,000万円、職員退職手当基金9億5,598万円である。これらの主な積立基金のうち、財政調整基金及び公共施設整備基金は減少したが、都市計画事業基金及び職員退職手当基金は増加した。

高額療養費資金貸付基金は、当初の役割を終えたものとして、平成29年3月29日をもって廃止となった。

(5) まとめ

平成28年度の市財政においては、財政力指数は若干改善が見られたものの、経常収支比率については悪化した。

歳入面では、市税については、個人市民税等が増収となったものの全体としては減収となった。法人市民税は景気に左右されやすく安定的な税収に繋がりにくい側面があること、また増収があっても交付税や交付金等で減額調整されるため全体では大きな収入増とならないこと等を考えると、増収などの一般財源だけに過剰の期待をかけることは困難である。

収入率については、市税（国民健康保険税を含む）、後期高齢者医療保険料は上昇したものの、介護保険料は横ばいであった。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

さらには、税や保険料以外の収入未済額についても、分担金・負担金や使用料・手数料における債権管理について重点を置いた対応を望むものである。

歳出面では、少子高齢化の進展等による社会保障関係費が増加の一途にあり、経常収支比率も再び悪化しているため、その改善に向けては継続的な努力を望むものである。

市債については、平成28年度における臨時財政対策債の借入は減少し、その現在高も減少したが、平成28年度末の一般会計において、市債現在高に占める割合は約51%に達していることに留意する必要がある。一方、市債全体の現在高は、償還が着実に進み年々減少しているが、今後、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や、下水道施設の長寿命化などには、市債の有効活用を望むものである。

積立金については平成25年度から増加が続いていたが、28年度は再び減少に転じた。特に、財政調整基金の年度末残高は25億4,254万円となり、28年度はフォローアッ

プ期間ではあったが、第2次行財政再構築プランの目標額30億円を下まわった。改善に向けて、今後の動向に注視したい。

公共施設整備基金についても、平成28年度はフォローアップ期間であった第2次行財政再構築プランに掲げた目標額20億円は達成したものの、27年度末に比べ基金残高が減少したため、公共施設の適正配置などに備えて、基金残高を十分確保し、計画的に準備を進めるよう引き続き望むものである。

契約検査課契約における工事請負契約の不調件数はほぼ前年度並みだが、大震災からの復興や公共投資による景気の回復、さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた各種施設の建設の本格化など、今後も続くと考えられる高い建設需要、労働者の人手不足や人件費等の上昇などの課題には、引き続き適切な対策が講じられるよう望むものである。

平成28年度決算から導入される新地方公会計制度については、固定資産台帳を備えた統一的基準による期末一括仕訳による財務諸表等を、平成29年度中に作成することとしているが、着実な実施とともに作成された財務諸表等の有効な活用を望むものである。

市における財務状況を見ると、僅かではあるが改善しているものもあるが、今後の財政運営にあたっては、社会経済情勢を見据えながら、市民の福祉の一層の増進を図るため、歳入歳出の不断の見直しを図ることにより、限りある財源を最大限に有効活用し、健全な財政基盤を確立するよう努められたい。

参 考 资 料

目 次

1	決算規模	1
2	資金の状況	3
3	一般会計	
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	24
4	国民健康保険事業特別会計	45
	(1) 歳入	46
	(2) 歳出	54
5	後期高齢者医療特別会計	62
	(1) 歳入	63
	(2) 歳出	66
6	介護保険事業特別会計	68
	(1) 歳入	69
	(2) 歳出	75
7	下水道事業特別会計	81
	(1) 歳入	82
	(2) 歳出	86
8	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	
	ア 土地及び建物	89
	イ 物 権	90
	ウ 有価証券	90
	エ 出資による権利	90
	(2) 物 品	90
	(3) 債 権	91
	(4) 基 金	91

9	基金の運用状況	
(1)	土地開発基金	9 2
(2)	高額療養費資金貸付基金	9 2
10	決算の分析	
(1)	財政力指数	9 3
(2)	歳入・歳出	
ア	一般財源と特定財源	9 5
イ	経常的経費と臨時的経費	9 7
ウ	経常収支比率	9 9
エ	性質別経費の内訳	1 0 1
(3)	積立金	1 0 4
(4)	公債費	1 0 6

凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入したため、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

1 決算規模

平成28年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	平 成 2 8 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	63,172,869,503	61,529,884,883	1,642,984,620	677,000	1,642,307,620
国民健康保険事業特別会計	20,397,702,765	20,160,656,517	237,046,248	0	237,046,248
後期高齢者医療特別会計	3,988,497,550	3,939,958,911	48,538,639	0	48,538,639
介護保険事業特別会計	12,135,080,590	11,860,985,474	274,095,116	0	274,095,116
下水道事業特別会計	4,336,650,375	4,083,571,020	253,079,355	0	253,079,355
合 計	104,030,800,783	101,575,056,805	2,455,743,978	677,000	2,455,066,978

平成28年度の決算額は、全体で歳入1,040億3,080万1千円（前年度比1.1%増）、歳出1,015億7,505万7千円（前年度比0.6%増）、実質収支は24億5,506万7千円である。

(1) 一般会計

実質収支は、16億4,230万8千円である。前年度比歳入0.7%増、歳出0.0%減となっている。

歳入では、国庫支出金(5億6,304万8千円増)、都支出金(6億4,223万2千円増)、繰入金(14億797万8千円増)等が増加したが、利子割交付金(1億4,385万5千円減)、株式等譲渡所得割交付金(1億3,124万8千円減)、地方消費税交付金(4億720万9千円減)、地方交付税(2億1,443万7千円減)、市債(10億9,640万8千円減)等は減少した。

歳出では、民生費(16億3,246万円増)等が増加したが、総務費(3億8,840万7千円減)、商工費(1億51万8千円減)、土木費(3億5,965万3千円減)、教育費(8億6,292万4千円減)等が減少した。

主な事業は、空き家等実態調査の実施、生活困窮者への支援、小学校給食調理業務の委託化、こいだいら観光まちづくり協会設立・運営の支援、公共施設マネジメントの推進など。普通建設事業では、私立保育園舎建築補助、新みちづくり・まちづくりパートナー事業の実施、学校施設の整備、学校体育館の防災機能強化などとなっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、2億3,704万6千円である。前年度比歳入1.1%減、歳出0.9%減となっている。

歳入では、国民健康保険税(9,190万3千円増)、国庫支出金(9,356万3千円増)等が増加したが、療養給付費等交付金(2億1,790万1千円減)、繰入金(1億5,000万円減)等が減少した。

歳出では、共同事業拠出金(4,628万1千円増)、基金積立金(5,413万3千円増)等が増加したが、保険給付費(9,932万5千円減)、後期高齢者支援金等(1億1,644万9千円減)等が減少した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、4,853万9千円である。前年度比歳入4.1%増、歳出3.9%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(8,458万7千円増)、繰入金(8,423万2千円増)が増加した。

歳出では、広域連合納付金(1億6,096万1千円増)、諸支出金(1,786万円増)等が増加した。

(単位：円・%)

平成27年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
62,732,331,242	61,550,329,738	1,182,001,504	8,603,000	1,173,398,504	0.7	△0.0
20,617,918,782	20,351,794,190	266,124,592	0	266,124,592	△1.1	△0.9
3,830,655,414	3,790,719,873	39,935,541	0	39,935,541	4.1	3.9
11,817,082,658	11,645,358,557	171,724,101	0	171,724,101	2.7	1.9
3,946,566,481	3,662,405,978	284,160,503	0	284,160,503	9.9	11.5
102,944,554,577	101,000,608,336	1,943,946,241	8,603,000	1,935,343,241	1.1	0.6

(4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、2億7,409万5千円である。前年度比歳入2.7%増、歳出1.9%増となっている。

歳入では、保険料(5,786万1千円増)、国庫支出金(1億2,115万4千円増)、支払基金交付金(5,777万9千円増)等が増加した。

歳出では、地域支援事業費(2億9,990万6千円増)、諸支出金(1,844万3千円増)等が増加したが、保険給付費(8,670万8千円減)、基金積立金(1,764万5千円減)等が減少した。

(5) 下水道事業特別会計

実質収支は、2億5,307万9千円である。前年度比歳入9.9%増、歳出11.5%増となっている。

歳入では、繰入金(1億3,000万円増)、繰越金(1億5,342万5千円増)、市債(8,740万円増)等が増加したが、使用料及び手数料(719万4千円減)等が減少した。

歳出では下水道費(6億5,303万7千円増)が増加したが、公債費(2億3,187万2千円減)が減少した。

(参考) 純計決算額

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	他会計繰入金	決算額	他会計繰出金	
一般会計	63,172,869,503	70,814,900	61,529,884,883	7,470,000,000	
国民健康保険事業特別会計	20,397,702,765	2,550,000,000	20,160,656,517	40,000,000	
後期高齢者医療特別会計	3,988,497,550	1,822,000,000	3,939,958,911	29,366,000	
介護保険事業特別会計	12,135,080,590	1,738,000,000	11,860,985,474	1,448,900	
下水道事業特別会計	4,336,650,375	1,360,000,000	4,083,571,020	0	
単純合計	104,030,800,783	7,540,814,900	101,575,056,805	7,540,814,900	
純計合計	96,489,985,883	—	94,034,241,905	—	2,455,743,978

2 資金の状況

平成28年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	3,503,652,951	3,511,556,029	1,734,218,470	4,868,628,623	—	
	収入 (B)	15,084,535,897	13,474,400,218	9,291,231,250	24,116,982,760	1,205,719,378	63,172,869,503	
	支出 (C)	11,580,882,946	12,816,497,140	15,318,568,809	17,382,572,607	4,431,363,381	61,529,884,883	
	資金	貸 (D)	5,230,000,000	2,700,000,000	3,500,000,000	2,400,000,000	1,550,000,000	15,380,000,000
		戻り (E)	4,030,000,000	2,750,000,000	4,150,000,000	2,900,000,000	1,550,000,000	15,380,000,000
	融通	借 (F)	7,050,000,000	900,000,000	7,300,000,000	3,000,000,000	1,500,000,000	19,750,000,000
		返済 (G)	5,850,000,000	1,600,000,000	3,700,000,000	7,100,000,000	1,500,000,000	19,750,000,000
	期末残 (H)	3,503,652,951	3,511,556,029	1,734,218,470	4,868,628,623	1,642,984,620	1,642,984,620	
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	150,470,601	105,909,556	267,540,730	436,188,092	—	
	収入 (B)	2,622,749,005	4,975,480,814	5,800,761,731	5,698,549,544	1,300,161,671	20,397,702,765	
	支出 (C)	3,572,278,404	5,020,041,859	5,039,130,557	5,029,902,182	1,499,303,515	20,160,656,517	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	3,500,000,000	1,550,000,000	2,800,000,000	2,300,000,000	1,300,000,000	11,450,000,000
		返済 (G)	2,400,000,000	1,550,000,000	3,400,000,000	2,800,000,000	1,300,000,000	11,450,000,000
	期末残 (H)	150,470,601	105,909,556	267,540,730	436,188,092	237,046,248	237,046,248	
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	152,300,206	159,503,904	104,809,736	14,654,961	—	
	収入 (B)	818,580,941	625,264,988	1,102,528,470	1,392,233,751	49,889,400	3,988,497,550	
	支出 (C)	666,280,735	618,061,290	1,157,222,638	1,482,388,526	16,005,722	3,939,958,911	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	50,000,000					50,000,000
		返済 (G)	50,000,000					50,000,000
	期末残 (H)	152,300,206	159,503,904	104,809,736	14,654,961	48,538,639	48,538,639	
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	42,946,462	59,235,830	740,928,419	869,991,739	—	
	収入 (B)	1,938,544,801	3,004,152,083	3,687,320,780	3,204,481,039	300,581,887	12,135,080,590	
	支出 (C)	1,995,598,339	2,937,862,715	2,955,628,191	3,075,417,719	896,478,510	11,860,985,474	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	1,500,000,000	1,000,000,000	700,000,000		50,000,000	3,250,000,000
		返済 (G)	1,400,000,000	1,050,000,000	750,000,000		50,000,000	3,250,000,000
	期末残 (H)	42,946,462	59,235,830	740,928,419	869,991,739	274,095,116	274,095,116	

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
下水道事業特別会計	前期残 (A)	—	350,673,669	465,974,335	440,277,031	92,538,006	—	
	収入 (B)	625,359,507	1,144,628,175	533,107,482	1,503,089,577	530,465,634	4,336,650,375	
	支出 (C)	274,685,838	1,029,327,509	558,804,786	1,850,828,602	369,924,285	4,083,571,020	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	180,000,000	150,000,000		100,000,000	200,000,000	630,000,000
		返済 (G)	180,000,000	150,000,000		100,000,000	200,000,000	630,000,000
		期末残 (H)	350,673,669	465,974,335	440,277,031	92,538,006	253,079,355	253,079,355
合計	前期残 (A)	—	4,200,043,889	4,302,179,654	3,287,774,386	6,282,001,421	—	
	収入 (B)	21,089,770,151	23,223,926,278	20,414,949,713	35,915,336,671	3,386,817,970	104,030,800,783	
	支出 (C)	18,089,726,262	22,421,790,513	25,029,354,981	28,821,109,636	7,213,075,413	101,575,056,805	
	資金	貸 (D)	5,230,000,000	2,700,000,000	3,500,000,000	2,400,000,000	1,550,000,000	15,380,000,000
		戻り (E)	4,030,000,000	2,750,000,000	4,150,000,000	2,900,000,000	1,550,000,000	15,380,000,000
	融通	借 (F)	12,280,000,000	3,600,000,000	10,800,000,000	5,400,000,000	3,050,000,000	35,130,000,000
		返済 (G)	9,880,000,000	4,350,000,000	7,850,000,000	10,000,000,000	3,050,000,000	35,130,000,000
		期末残 (H)	4,200,043,889	4,302,179,654	3,287,774,386	6,282,001,421	2,455,743,978	2,455,743,978

(注) ①期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

②資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は631億7,287万円、支出済額は615億2,988万5千円で、差引き16億4,298万5千円が平成29年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)及び第2四半期(7月～9月)は収入超過、第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また他会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期から第4四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期から第4四半期、介護保険事業特別会計には第3四半期、第4四半期及び出納整理期間、下水道事業特別会計には第2四半期及び第4四半期に行われている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は203億9,770万3千円、支出済額は201億6,065万7千円で、差引き2億3,704万6千円が平成29年度に繰り越された。

イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は39億8,849万8千円、支出済額は39億3,995万9千円で、差引き4,853万9千円が平成29年度に繰り越された。

ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は121億3,508万1千円、支出済額は118億6,098万5千円で、差引き2億7,409万5千円が平成29年度に繰り越された。

エ 下水道事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は43億3,665万円、支出済額は40億8,357万1千円で、差引き2億5,307万9千円が平成29年度に繰り越された。

3 一般会計

(1) 歳 入

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	28年度		27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	30,644,747,605	48.5	30,683,314,985	48.9
地 方 譲 与 税	255,700,000	0.4	257,214,003	0.4
利 子 割 交 付 金	54,294,000	0.1	198,149,000	0.3
配 当 割 交 付 金	177,075,000	0.3	237,826,000	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,731,000	0.2	233,979,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,758,326,000	5.9	4,165,535,000	6.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,960,440	0.0	16,606,800	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	116,291,000	0.2	115,556,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	139,058,000	0.2	148,177,000	0.2
地 方 交 付 税	533,874,000	0.8	748,311,000	1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,963,000	0.0	20,987,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	498,591,229	0.8	419,248,797	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,017,327,823	1.6	1,030,338,351	1.6
国 庫 支 出 金	11,002,549,529	17.4	10,439,501,487	16.6
都 支 出 金	8,831,276,667	14.0	8,189,044,372	13.1
財 産 収 入	94,724,439	0.1	138,789,292	0.2
寄 附 金	33,315,366	0.1	3,511,059	0.0
繰 入 金	2,630,356,900	4.2	1,222,378,877	2.0
繰 越 金	1,182,001,504	1.9	1,257,711,102	2.0
諸 収 入	435,014,001	0.7	480,052,117	0.8
市 債	1,629,692,000	2.6	2,726,100,000	4.3
合 計	63,172,869,503	100.0	62,732,331,242	100.0

第1款 市税

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
30,644,747,605	30,683,314,985	△38,567,380	△0.1

税目別増減

(単位：円・%)

税目	28年度	27年度	増減額	増減率			
				28年度	27年度	26年度	
市 民 税	個人	13,481,428,346	13,226,215,713	255,212,633	1.9	2.0	0.1
	法人	2,027,486,740	2,501,593,062	△474,106,322	△19.0	△11.8	△0.1
	小計	15,508,915,086	15,727,808,775	△218,893,689	△1.4	△0.5	0.0
固定資産税	11,859,656,081	11,703,213,497	156,442,584	1.3	0.3	2.3	
軽自動車税	126,310,321	100,950,354	25,359,967	25.1	3.6	5.2	
市たばこ税	864,685,111	890,065,961	△25,380,850	△2.9	△3.5	△3.6	
特別土地保有税	60,000	3,400	56,600	1664.7	皆増	-	
都市計画税	2,285,121,006	2,261,272,998	23,848,008	1.1	△10.4	1.8	
合計	30,644,747,605	30,683,314,985	△38,567,380	△0.1	△1.1	0.9	

市 税 收 入 状 況

科目	区分	予算現額 円 A	調定額 円 B	収入済額 円 C	還付未済額 円 D	不納欠損額 円 E	収入未済額 円 F=B-C+D-E	収入率(C/B×100) %		
								28年度	27年度	26年度
現 年 課 税 分	市民税	個人	13,473,391,095	13,325,049,898	5,524,923	477,347	153,388,773	98.9	98.8	98.7
		法人	2,028,481,500	2,025,220,900	10,000	0	3,270,600	99.8	99.9	99.9
		計	15,501,872,595	15,350,270,798	5,534,923	477,347	156,659,373	99.0	99.0	98.9
	固定資産税	純固定資産税	11,347,181,200	11,293,935,328	575,978	75,932	53,745,918	99.5	99.3	99.4
		交付金	499,365,500	499,365,500	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		計	11,846,546,700	11,793,300,828	575,978	75,932	53,745,918	99.6	99.4	99.4
	軽自動車税	126,546,000	128,121,800	23,800	8,000	3,358,026	97.4	97.9	97.8	
	市たばこ税	870,426,000	864,685,111	0	0	0	100.0	100.0	100.0	
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	-	
	都市計画税	2,240,651,000	2,281,795,400	115,822	15,268	10,807,040	99.5	99.3	99.4	
現年課税分計	29,997,000,000	30,623,021,606	30,404,125,225	6,250,523	576,547	224,570,357	99.3	99.2	99.2	
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	471,763,419	156,378,448	21,800	43,112,083	272,294,688	33.1	34.4	32.1
		法人	10,988,168	2,265,840	40,600	1,692,800	7,070,128	20.6	22.4	24.5
		計	482,751,587	158,644,288	62,400	44,804,883	279,364,816	32.9	34.1	31.9
	固定資産税	固定資産税	176,051,899	66,355,253	14,152	19,786,623	89,924,175	37.7	39.8	35.1
		軽自動車税	6,779,079	1,530,747	2,000	1,200,100	4,050,232	22.6	25.0	28.0
		特別土地保有税	17,405,000	60,000	0	0	17,345,000	0.3	0.0	0.0
	都市計画税	8,221,000	38,007,702	2,848	4,642,043	19,336,415	36.9	39.8	35.1	
	滞納繰越分計	243,000,000	720,995,267	240,622,380	81,400	410,020,638	33.4	35.0	32.3	
	総 合 計	30,240,000,000	31,344,016,873	30,644,747,605	6,331,923	71,010,196	634,590,995	97.8	97.5	97.1

市税収入未済状況

(単位:千円)

年度	合計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	都市計画税
平成3	45	32	0	9	1	0	3
4	107	67	0	32	1	0	7
5	277	95	0	146	0	0	36
6	971	527	0	355	0	0	89
7	1,776	1,577	0	159	0	0	40
8	446	184	0	209	0	0	53
9	698	410	0	231	0	0	57
10	18,056	311	0	321	0	17,345	79
11	804	355	0	360	0	0	89
12	697	393	0	244	0	0	60
13	486	166	0	257	0	0	63
14	713	371	0	276	0	0	66
15	979	470	0	408	4	0	97
16	912	180	0	586	8	0	138
17	1,088	312	18	705	15	0	38
18	1,936	873	0	909	29	0	125
19	3,803	2,486	0	1,045	34	0	238
20	8,222	5,862	425	1,550	37	0	348
21	12,997	9,877	80	2,427	69	0	544
22	17,002	11,198	146	4,524	115	0	1,019
23	24,284	16,932	93	5,798	159	0	1,302
24	46,285	33,405	903	9,302	573	0	2,102
25	59,691	42,516	1,718	12,022	704	0	2,731
26	73,644	54,081	1,483	13,967	961	0	3,152
27	134,101	89,615	2,204	34,082	1,340	0	6,860
計	410,021	272,295	7,070	89,924	4,050	17,345	19,336
現年分	224,570	153,389	3,271	53,746	3,358	0	10,807
合計	634,591	425,683	10,341	143,670	7,408	17,345	30,143

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位:%)

市名	収入率		
	28年度	27年度	26年度
小平市	97.8	97.5	97.1
立川市	97.6	97.5	97.3
三鷹市	97.7	97.4	97.0
調布市	97.8	97.8	97.4
町田市	98.0	97.1	96.3
日野市	98.9	98.7	98.2
西東京市	97.8	97.3	96.9

(単位:千円)

理由	28年度			27年度			26年度		
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額			
合計	983	71,010	901	62,911	925	111,850			
所在不明	63	2,265	68	3,761	82	4,909			
生活保護	101	4,606	97	4,431	113	6,080			
資力欠如	732	56,680	653	38,179	595	60,931			
死亡	15	1,925	13	2,163	30	17,178			
倒産	18	3,203	32	12,299	36	18,333			
その他	54	2,331	38	2,078	69	4,419			

※ 合計欄は、延べ人数

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
255,700,000	257,214,003	△1,514,003	△0.6

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
地方揮発油譲与税	74,688,000	78,130,000	△3,442,000
自動車重量譲与税	181,012,000	179,084,000	1,928,000
地方道路譲与税	0	3	△3

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
54,294,000	198,149,000	△143,855,000	△72.6

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
177,075,000	237,826,000	△60,751,000	△25.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
102,731,000	233,979,000	△131,248,000	△56.1

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,758,326,000	4,165,535,000	△407,209,000	△9.8

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
16,960,440	16,606,800	353,640	2.1

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
116,291,000	115,556,000	735,000	0.6

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
139,058,000	148,177,000	△9,119,000	△6.2

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
533,874,000	748,311,000	△214,437,000	△28.7

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・ 普通交付税の減…………… △191,958
- ・ 特別交付税の減…………… △22,479

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
18,963,000	20,987,000	△2,024,000	△9.6

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
498,591,229	419,248,797	79,342,432	18.9

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

・ 特定保育所保育料の増..... 79,304

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,017,327,823	1,030,338,351	△13,010,528	△1.3

目 別 増 減

(単位：円)

目		28年度	27年度	増減額
使 用 料	総務使用料	82,892,104	74,842,386	8,049,718
	民生使用料	334,006,628	336,154,474	△2,147,846
	衛生使用料	185,280	218,640	△33,360

(単位：円)

目		28年度	27年度	増減額
使用料	土木使用料	292,226,776	312,629,513	△20,402,737
	教育使用料	43,343,085	46,378,295	△3,035,210
小計		752,653,873	770,223,308	△17,569,435
手数料	総務手数料	76,432,600	75,342,150	1,090,450
	衛生手数料	186,148,340	183,220,403	2,927,937
	農業手数料	11,000	10,000	1,000
	土木手数料	2,060,260	1,542,170	518,090
	教育手数料	21,750	320	21,430
小計		264,673,950	260,115,043	4,558,907

目別主な増減

(単位：千円)

総務使用料

・市民文化会館施設等使用料の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,035

民生使用料

・公立保育園利用者負担額の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △5,431

土木使用料

・自転車駐車場使用料の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △24,008

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,002,549,529	10,439,501,487	563,048,042	5.4

目別増減

(単位：円)

目		28年度	27年度	増減額
負担金	総務費国庫負担金	131,781,055	95,766,807	36,014,248
	民生費国庫負担金	9,363,950,162	9,100,290,658	263,659,504
	衛生費国庫負担金	3,415,000	4,532,838	△1,117,838
	教育費国庫負担金	2,330,000	—	2,330,000
小計		9,501,476,217	9,200,590,303	300,885,914
補助金	総務費国庫補助金	170,498,320	250,131,000	△79,632,680
	民生費国庫補助金	1,174,454,000	719,517,000	454,937,000
	衛生費国庫補助金	10,437,000	7,059,000	3,378,000
	土木費国庫補助金	17,171,000	102,920,000	△85,749,000
	教育費国庫補助金	80,303,000	47,513,000	32,790,000
	商工費国庫補助金	—	65,000,255	△65,000,255
小計		1,452,863,320	1,192,140,255	260,723,065
委託金	総務費委託金	1,312,000	1,361,000	△49,000
	民生費委託金	46,897,824	45,409,771	1,488,053
	労働費委託金	168	158	10
小計		48,209,992	46,770,929	1,439,063

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費国庫負担金

- ・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増・・・ 36,014

民生費国庫負担金

- ・ 障害者自立支援給付費負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91,952
- ・ 障害者医療費負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,156
- ・ 特別障害者手当等負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,662
- ・ 障害児入所給付費等負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51,141
- ・ 児童手当交付金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,947
- ・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増・・・・・・・・ 118,406
- ・ 生活保護費等負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21,895
- ・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,923

総務費国庫補助金

- ・ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
（地方創生先行型）(皆減)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49,061
- ・ 地方創生加速化交付金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43,187
- ・ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
（総務省分）の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56,976
- ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
（厚生労働省分）の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,254

民生費国庫補助金

- ・ 臨時福祉給付金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61,382
- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 444,891
- ・ 保育所等整備交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18,030
- ・ 保育対策総合支援事業費補助金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76,221
- ・ 子ども・子育て支援交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,468
- ・ 子ども・子育て支援整備交付金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28,128
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金（皆減）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73,662
- ・ 介護報酬改定等に伴うシステム改修事業補助金（皆減）・・・・・・・・ 5,000

土木費国庫補助金

- ・ 都市計画道路 3・4・23 号線整備事業補助金（皆減）・・・・・・・・・・・・ 62,000
- ・ 上水新町一丁目特別緑地保全地区補助金（皆減）・・・・・・・・・・・・ 16,600

(単位：千円)

教育費国庫補助金

・第二小学校大規模改造事業補助金（皆増）	17,524
・第七小学校大規模改造事業補助金（皆減）	△ 8,958
・小学校防災機能強化事業補助金の増	17,162
・中学校防災機能強化事業補助金の増	6,552

商工費国庫補助金

・地域活性化(地域消費喚起)補助金（皆減）	△ 65,000
-----------------------	----------

第15款 都支出金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,831,276,667	8,189,044,372	642,232,295	7.8

目別増減

(単位：円)

目		28年度	27年度	増減額
負 担 金	総務費都負担金	170,793,195	80,574,403	90,218,792
	民生費都負担金	3,174,684,052	2,999,012,013	175,672,039
	衛生費都負担金	4,779,309	4,432,341	346,968
小計		3,350,256,556	3,084,018,757	266,237,799
補 助 金	総務費都補助金	1,784,494,272	1,655,143,454	129,350,818
	民生費都補助金	2,935,890,000	2,290,294,000	645,596,000
	衛生費都補助金	83,910,866	57,072,067	26,838,799
	労働費都補助金	12,495,000	23,133,000	△10,638,000
	農業費都補助金	31,323,000	30,240,166	1,082,834

(単位：円)

目		2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額
補 助 金	商工費都補助金	16,893,761	56,048,203	△39,154,442
	土木費都補助金	56,634,000	90,748,000	△34,114,000
	教育費都補助金	73,057,500	43,789,500	29,268,000
	消防費都補助金	375,000	1,178,000	△803,000
小 計		4,995,073,399	4,247,646,390	747,427,009
委 託 金	総務費委託金	410,453,921	371,442,643	39,011,278
	民生費委託金	25,390,061	23,966,801	1,423,260
	衛生費委託金	24,807,259	24,911,127	△103,868
	農業費委託金	122,000	122,000	0
	土木費委託金	6,401,671	420,618,634	△414,216,963
	教育費委託金	18,771,800	16,318,020	2,453,780
小 計		485,946,712	857,379,225	△371,432,513

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費都負担金

- ・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増・・・ 18,007
- ・ 子どものための教育・保育給付費（地方単独費用）負担金の増・・・ 71,499

民生費都負担金

- ・ 障害者自立支援給付費負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46,781
- ・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・ 25,571
- ・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増・・・・・・・ 59,203
- ・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・ 25,048
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,579

(単位：千円)

総務費都補助金

・ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の減	△6,851
・ 市町村総合交付金の増	131,972

民生費都補助金

・ 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金の減	△10,631
・ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金（皆減）	△9,691
・ 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金（皆増）	60,000
・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金（皆増）	43,178
・ 介護予防機能強化推進事業補助金（皆減）	△5,500
・ 多様な主体による保育所緊急整備事業補助金の増	102,709
・ 定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業補助金（皆減）	△57,286
・ 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業補助金（皆増）	13,737
・ 賃貸物件による保育所整備事業補助金（皆減）	△18,841
・ 保育士等キャリアアップ補助金の増	9,726
・ 義務教育就学児医療費助成事業補助金の増	8,254
・ 子供家庭支援包括補助事業補助金の減	△25,883
・ 東京都子供・子育て支援交付金の増	20,653
・ 子育て推進交付金の増	72,843
・ 学童クラブ整備費補助金（皆増）	9,312
・ 認証保育所運営費補助事業補助金の増	6,969
・ 待機児童解消区市町村支援事業補助金の増	413,174
・ 東京都認可外保育施設利用支援事業補助金（皆増）	18,833

衛生費都補助金

・ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の増	30,479
---------------------------	--------

労働費都補助金

・ 人づくり・人材確保支援事業補助金（皆減）	△11,880
------------------------	---------

農業費都補助金

・ 都市農業経営パワーアップ事業補助金（皆減）	△10,810
・ 被災農業者向け経営体育成支援補助金（皆減）	△12,411
・ 都市農地保全支援プロジェクト補助金の増	16,304
・ 都市農業活性化支援事業補助金（皆増）	8,000

商工費都補助金

・ 地域消費喚起特別支援事業補助金（皆減）	△40,885
-----------------------	---------

(単位：千円)

土木費都補助金

・道路橋りょう費補助金の減	△26,418
・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金の減	△7,632

教育費都補助金

・非構造部材耐震化支援事業補助金（小学校）の増	12,479
・非構造部材耐震化支援事業補助金（中学校）の増	7,625

総務費委託金

・参議院議員選挙費委託金（皆増）	53,600
・東京都知事選挙費委託金（皆増）	56,205
・平成27年国勢調査委託金（皆減）	△78,598

土木費委託金

・新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金（皆減）	△412,871
-----------------------------	----------

第16款 財産収入

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
94,724,439	138,789,292	△44,064,853	△31.7

目別増減

(単位：円)

目		28年度	27年度	増減額
財産運用収入	利子及び配当金	6,936,686	65,148,535	△58,211,849
	財産貸付収入	18,373,415	18,556,518	△183,103
小計		25,310,101	83,705,053	△58,394,952
財産売払収入	不動産売払収入	67,104,640	53,567,470	13,537,170
	物品売払収入	2,309,698	1,516,769	792,929
小計		69,414,338	55,084,239	14,330,099

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

利子及び配当金

・ 職員退職手当基金運用収入の減	△18,181
・ ごみ減量・リサイクル推進基金運用収入の減	△15,871
・ 都市計画事業基金運用収入の減	△22,634

不動産売払収入

・ 普通財産売払収入の増	13,537
--------------	--------

第 17 款 寄 附 金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
33,315,366	3,511,059	29,804,307	848.9

主 な 増 減

(単位：千円)

寄附金

・ 一般寄附金の増	29,603
-----------	--------

第18款 繰入金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,630,356,900	1,222,378,877	1,407,978,023	115.2

目別増減

(単位：円)

目		28年度	27年度	増減額
特別会計	国民健康保険事業特別会計繰入金	40,000,000	0	40,000,000
	後期高齢者医療特別会計繰入金	29,366,000	44,847,000	△15,481,000
	介護保険事業特別会計繰入金	1,448,900	795,877	653,023
小計		70,814,900	45,642,877	25,172,023
基金	財政調整基金繰入金	1,880,000,000	540,000,000	1,340,000,000
	職員退職手当基金繰入金	332,088,000	436,460,000	△104,372,000
	緑化基金繰入金	6,500,000	6,500,000	0
	ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金	173,654,000	178,776,000	△5,122,000
	国際平和友好交流基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0
	健康福祉基金繰入金	8,500,000	8,500,000	0
	文化振興基金繰入金	3,500,000	3,500,000	0
	公共施設整備基金繰入金	144,000,000	0	144,000,000
	職員研修基金繰入金	300,000	—	300,000
	高額療養費資金貸付基金繰入金	8,000,000	—	8,000,000
小計		2,559,542,000	1,176,736,000	1,382,806,000

第19款 繰越金

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,182,001,504	1,257,711,102	△75,709,598	△6.0

主 な 増 減

(単位：千円)

・純繰越金の減..... △72,872

第20款 諸収入

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
435,014,001	480,052,117	△45,038,116	△9.4

目 別 増 減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
延滞金	40,501,101	69,450,573	△28,949,472
市預金利子	36,681	2,151,107	△2,114,426
衛生費受託事業収入	88,300	88,300	0
土木費受託事業収入	4,679,532	4,688,388	△8,856
収益事業収入	30,000,000	40,000,000	△10,000,000
雑入	359,708,387	363,673,749	△3,965,362

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

延滞金

・市税延滞金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △28,949

雑 入

・生活保護費返還金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △18,084
 ・資源回収品売払金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △13,147
 ・独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金（皆減） △5,280
 ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（皆減）・・・・・・・・・・・・ △8,640
 ・まちづくり協力金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34,200

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,629,692,000	2,726,100,000	△1,096,408,000	△40.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
民 生 債	122,000,000	24,900,000	97,100,000
土 木 債	420,300,000	388,800,000	31,500,000
消 防 債	13,600,000	20,200,000	△6,600,000
教 育 債	384,400,000	1,282,700,000	△898,300,000
臨 時 財 政 対 策 債	689,392,000	900,000,000	△210,608,000
総 務 債	0	109,500,000	△109,500,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	170,800,000	0.01
	689,392,000	0.04
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	19,300,000	0.01
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	122,500,000	0.01
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	523,000,000	0.01
信 用 金 庫	104,700,000	0.40

(2) 歳 出

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	28 年 度					27 年 度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
議会費	474,489,000	467,234,826	7,254,174	98.5	0.8	498,137,657	0.8
総務費	8,272,593,000	8,026,443,482	180,118,518	97.0	13.0	8,414,850,448	13.7
民生費	33,651,579,000	32,341,122,809	893,589,191	96.1	52.6	30,708,662,529	49.9
衛生費	4,728,817,000	4,642,444,127	86,372,873	98.2	7.5	4,558,588,505	7.4
労働費	67,990,000	67,215,000	775,000	98.9	0.1	43,282,000	0.1
農業費	114,648,000	112,284,818	2,363,182	97.9	0.2	104,090,161	0.2
商工費	184,093,000	171,410,332	12,682,668	93.1	0.3	271,927,876	0.4
土木費	4,276,407,000	4,191,927,270	84,479,730	98.0	6.8	4,551,580,537	7.4
消防費	2,120,807,000	2,103,926,838	16,880,162	99.2	3.4	2,093,602,557	3.4
教育費	6,722,806,000	6,006,612,138	182,104,862	89.3	9.8	6,869,536,320	11.1
公債費	3,399,352,000	3,398,688,127	663,873	100.0	5.5	3,428,695,209	5.6
諸支出金	766,000	575,116	190,884	75.1	0.0	7,375,939	0.0
予備費	50,213,000	—	50,213,000	—	—	—	—
合 計	64,064,560,000	61,529,884,883	1,517,688,117	96.0	100.0	61,550,329,738	100.0

第1款 議会費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
467,234,826	498,137,657	△30,902,831	△6.2

主な増減

(単位：千円)

・市議会議員人件費の減…………… △32,180

第2款 総務費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,026,443,482	8,414,850,448	△388,406,966	△4.6

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
一般管理費	2,127,783,542	2,282,496,048	△154,712,506
秘書広報費	55,766,330	52,949,991	2,816,339
人事管理費	66,442,641	68,677,425	△2,234,784
財政管理費	784,451	852,436	△67,985
会計管理費	31,207,774	28,788,080	2,419,694
財産管理費	1,523,847,720	1,710,110,912	△186,263,192
企画費	25,524,064	17,621,047	7,903,017
情報システム運営費	644,219,044	747,024,574	△102,805,530

(単位：円)

目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額
安全安心まちづくり費	136,265,624	247,819,854	△111,554,230
地 域 振 興 費	435,003,709	412,558,482	22,445,227
市 民 文 化 会 館 費	543,568,837	511,196,043	32,372,794
青 少 年 男 女 平 等 費	18,203,086	23,203,213	△5,000,127
諸 費	1,054,439,478	997,264,206	57,175,272
税 務 総 務 費	453,944,307	437,214,924	16,729,383
賦 課 費	112,568,309	72,915,492	39,652,817
徴 収 費	88,023,394	100,289,089	△12,265,695
戸籍住民基本台帳費	454,047,335	442,585,864	11,461,471
住 居 表 示 費	7,711,032	7,697,141	13,891
選挙管理委員会費	44,064,332	43,822,890	241,442
選 挙 啓 発 費	597,346	669,683	△72,337
市 長 選 挙 費	13,367,496	—	13,367,496
参議院議員選挙費	65,124,685	—	65,124,685
都 知 事 選 挙 費	56,205,292	—	56,205,292
市議会議員選挙費	2,177,893	60,351,008	△58,173,115
統計調査総務費	19,504,399	26,013,133	△6,508,734
委 託 統 計 費	4,675,183	562,040	4,113,143
国 勢 調 査 費	—	78,110,437	△78,110,437
監 査 委 員 費	41,376,179	44,056,436	△2,680,257

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般管理費	
・ 特別職人件費の減	△28,297
・ 企画政策部・総務部等職員人件費の減	△120,602
・ 発送件数の増等による郵便料金の増	7,073
・ 庁舎管理事業工事費の減	△13,673
財産管理費	
・ 財政調整基金等積立金の減（28頁「積立金の内訳」を参照）	△186,100
企画費	
・ 窓口サービス改善等調査業務委託（皆増）	5,064
情報システム運営費	
・ 社会保障・税番号制度対応改修等委託料の減	△108,371
・ 住民情報システム機器更改等賃借料の増	23,057
・ 情報システム管理・運営事業備品購入費の減	△12,410
安全安心まちづくり費	
・ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等補助金の減	△17,863
・ デジタル防災行政無線（固定系）設置等工事費の減	△102,679
・ 防災行政無線ファクシミリ購入費の減	△7,537
・ 空き家等実態調査業務委託料（皆増）	6,996
地域振興費	
・ 防犯灯設置費等補助金額の減	△6,721
・ 小平市立大沼地域センター太陽光発電設備設置工事（皆増）	24,520
・ 平櫛田中彫刻美術館特別展開催による委託料の増	7,244
市民文化会館費	
・ 市民文化会館指定管理料の増	12,672
・ 市民文化会館レセプションホール舞台音響設備改修工事費の増	28,136
・ 市民文化会館管理運営事業負担金（皆減）	△8,719
青少年男女平等費	
・ 青少年センター事業費（皆減）	△10,904
諸費	
・ 私立幼稚園教育充実振興事業補助金の増	69,875
・ 幼稚園就園奨励費補助費の減	△12,589
税務総務費	
・ 税務課・収納課職員人件費の増	16,729

(単位：千円)

賦課費

・標準宅地等の不動産鑑定評価業務委託等委託料の増…………… 37,296

徴収費

・市税還付金の減…………… △11,849

戸籍住民基本台帳費

・個人番号カード交付事務等臨時職員賃金の増…………… 6,139

・個人番号カード発行業務委託料の増…………… 23,080

・社会保障・税番号制度負担金の減…………… △22,073

小平市長選挙費

・小平市長選挙費（皆増）…………… 13,367

参議院議員選挙費

・参議院議員選挙費（皆増）…………… 65,125

東京都知事選挙費

・東京都知事選挙費（皆増）…………… 56,205

小平市議会議員選挙費

・小平市議会議員選挙費役務費（皆減）…………… △9,311

・小平市議会議員選挙費委託料の減…………… △18,525

・小平市議会議員選挙費負担金（皆減）…………… △11,540

統計調査総務費

・行政経営課統計担当職員人件費の減…………… △5,975

国勢調査費

・国勢調査事業（皆減）…………… △78,110

(目) 財産管理費（節）積立金の内訳

(単位：円)

基金名	28年度	27年度	増減額
財政調整基金	587,085,000	624,364,000	△37,279,000
公共施設整備基金	71,603,000	112,354,000	△40,751,000
職員退職手当基金	331,803,000	322,164,000	9,639,000
健康福祉基金	1,892,000	1,150,000	742,000

(単位：円)

基金名	28年度	27年度	増減額
文化振興基金	42,000	84,000	△ 42,000
緑化基金	867,000	1,292,000	△ 425,000
国際平和友好交流基金	313,000	314,000	△ 1,000
育英基金	1,134,000	962,000	172,000
職員研修基金	92,000	384,000	△ 292,000
ごみ減量・リサイクル推進基金	149,771,000	151,267,000	△ 1,496,000
都市計画事業基金	376,305,000	492,562,000	△ 116,257,000
減債基金	343,000	453,000	△ 110,000
合計	1,521,250,000	1,707,350,000	△ 186,100,000

第3款 民生費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
32,341,122,809	30,708,662,529	1,632,460,280	5.3

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
社会福祉総務費	1,194,236,984	834,417,672	359,819,312
障害者福祉施設管理費	305,225,603	299,757,671	5,467,932
障害者自立支援給付費	3,844,433,458	3,584,010,899	260,422,559
障害者地域生活支援事業費	242,146,472	236,171,442	5,975,030
障害者福祉推進事業費	290,207,583	286,800,412	3,407,171
障害者助成費	562,849,160	556,519,488	6,329,672
国民健康保険事業費	2,550,000,000	2,700,000,000	△150,000,000
高齢者福祉総務費	162,246,563	151,547,854	10,698,709
介護予防・生活支援事業費	345,850,496	263,035,566	82,814,930
高齢者福祉施設管理費	102,114,512	99,129,119	2,985,393
高齢者福祉推進事業費	21,464,583	19,851,819	1,612,764
高齢者助成費	10,094,818	10,164,449	△69,631
後期高齢者医療事業費	1,822,000,000	1,737,768,000	84,232,000
介護保険事業費	1,738,000,000	1,707,000,000	31,000,000
国民年金総務費	56,210,532	61,931,581	△5,721,049
児童福祉総務費	1,018,322,063	950,943,216	67,378,847
保育所運営費	4,885,381,179	3,885,161,387	1,000,219,792
児童福祉施設管理費	1,751,556,637	1,848,723,950	△97,167,313
児童助成費	4,603,184,479	4,642,603,842	△39,419,363

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
母子・父子福祉費	111,267,523	112,402,950	△1,135,427
学童クラブ費	607,506,922	401,627,644	205,879,278
児童館運営費	57,959,829	62,008,544	△4,048,715
生活保護総務費	6,058,583,413	6,256,810,024	△198,226,611
災害救助費	280,000	275,000	5,000

目別主な増減

(単位：千円)

社会福祉総務費

・障がい者支援課・生活支援課地域福祉担当等職員人件費の増	14,160
・社会福祉協議会補助金の増	16,851
・臨時福祉給付金委託料の減	△13,153
・臨時福祉給付金補助金の減	△56,115
・年金生活者等支援臨時福祉給付金事業（皆増）	417,303
・中国残留邦人等支援給付国庫負担金等返還金の減	△7,569
・生活困窮者自立支援事業委託料の増	11,100
・障害者福祉関係国庫・都負担金等返還金の減	△28,239

障害者福祉施設管理費

・たいよう福祉センター等指定管理料の増	6,457
---------------------	-------

障害者自立支援給付費

・障害者自立支援給付費事業扶助費の増	262,807
--------------------	---------

障害者地域生活支援事業費

・移動支援事業扶助費の増	7,490
--------------	-------

障害者助成費

・特別障害者手当等扶助費の増	6,244
----------------	-------

国民健康保険事業費

・国民健康保険事業特別会計繰出金の減	△150,000
--------------------	----------

高齢者福祉総務費

・高齢者支援課保健・医療・介護連携担当等職員人件費の増	8,959
-----------------------------	-------

介護予防・生活支援事業費

・地域密着型サービス等整備助成事業（皆増）	32,000
・施設開設準備経費等支援事業（皆増）	11,178

(単位：千円)

・小平市高齢者見守り事業（皆減）	△19,960
・介護予防機能強化推進事業（皆減）	△5,500
・認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助事業（皆増）	60,000
後期高齢者医療事業費	
・後期高齢者医療特別会計繰出金の増	84,232
介護保険事業費	
・介護保険事業特別会計繰出金の増	31,000
国民年金総務費	
・国民年金事業事務費交付金等返還金の減	△7,562
児童福祉総務費	
・子育て支援課・保育課職員人件費の増	50,463
・子ども・子育て支援関係国庫・都負担金等返還金の増	12,588
保育所運営費	
・私立保育園新規開園による委託料の増	498,252
・保育所等における業務効率化推進事業等による補助金の増	499,008
児童福祉施設管理費	
・保育園9園の職員人件費の減	△23,827
・市立保育園嘱託職員報酬の減	△12,553
・市立保育園臨時職員賃金の減	△18,380
・私立保育園移行による賄材料費の減	△19,726
・私立保育園移行準備業務委託料の減	△5,206
・小川西保育園改築事業費（皆減）	△15,375
児童助成費	
・児童手当扶助費の減	△8,235
・児童扶養手当扶助費の増	6,807
・義務教育就学児医療費助成扶助費の増	15,408
・子ども家庭支援センター拡張工事（皆増）	11,799
・子育て世帯臨時特例給付金事業（皆減）	△68,738
学童クラブ費	
・学童クラブ（2クラブ開始）指定管理等委託料の増	48,726
・学童クラブ室（十小学童クラブ第三）新設事業（皆増）	154,300
生活保護総務費	
・生活保護関係扶助費の減	△55,821
・生活保護費国庫負担金等返還金の減	△146,920

第4款 衛生費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,642,444,127	4,558,588,505	83,855,622	1.8

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
保健衛生総務費	917,720,125	903,183,220	14,536,905
予防費	714,491,876	703,451,981	11,039,895
保健衛生指導費	209,873,898	200,409,800	9,464,098
公害対策費	7,435,884	10,072,504	△2,636,620
環境衛生費	5,189,479	6,535,741	△1,346,262
環境保全推進事業費	22,927,445	28,267,843	△5,340,398
清掃総務費	111,717,172	110,241,948	1,475,224
清掃事務所管理費	927,541	1,507,265	△579,724
塵芥処理費	2,087,770,977	2,040,818,948	46,952,029
し尿処理費	55,506,480	57,227,156	△1,720,676
資源循環推進費	508,883,250	496,872,099	12,011,151

目別主な増減

(単位：千円)

保健衛生総務費

・健康推進課・環境政策課職員人件費の増…………… 14,278

予防費

・予防接種委託料の増…………… 22,804

保健衛生指導費

・妊産婦健康診査業務等委託料の増…………… 11,924

(単位：千円)

環境保全推進事業費

- ・太陽光発電設備導入可能性調査委託料の減…………… △7,164

塵芥処理費

- ・塵芥収集運搬等委託料の増…………… 17,320
- ・小平・村山・大和衛生組合分担金等負担金の増…………… 29,369

資源循環推進費

- ・リサイクルセンター更新事業委託料の増…………… 11,767

第5款 労働費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
67,215,000	43,282,000	23,933,000	55.3

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
労働諸費	33,158,000	31,402,000	1,756,000
就労支援費	34,057,000	0	34,057,000
人づくり・人材確保 支援費	—	11,880,000	△11,880,000

目別主な増減

(単位：千円)

就労支援費

- ・子育て中の女性の就労促進事業費（皆増）…………… 34,057

人づくり・人材確保支援費

- ・女性のための再就職支援事業費（皆減）…………… △11,880

第6款 農業費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
112,284,818	104,090,161	8,194,657	7.9

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
農業委員会費	13,140,449	12,982,569	157,880
農業総務費	32,716,339	26,549,420	6,166,919
農業振興費	66,428,030	64,558,172	1,869,858

目別主な増減

(単位：千円)

農業総務費

- ・産業振興課農業振興担当職員人件費の増…………… 6,541

農業振興費

- ・都市農業経営パワーアップ事業費（皆減）…………… △16,216
- ・被災農業者向け経営体育成支援事業費（皆減）…………… △16,406
- ・都市農地保全支援プロジェクト事業費の増…………… 19,564
- ・都市農業活性化支援事業費（皆増）…………… 12,000

第7款 商工費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
171,410,332	271,927,876	△100,517,544	△37.0

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
商工振興費	159,371,595	261,135,782	△101,764,187
消費者対策費	12,038,737	10,792,094	1,246,643

目別主な増減

(単位：千円)

商工振興費

- ・商工会補助事業プレミアム商品券発行に係る補助金の減…………… △107,586
- ・観光まちづくり魅力PR事業終了による委託料の減…………… △16,004
- ・こだいら観光まちづくり協会補助金(皆増)…………… 18,909

第8款 土木費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,191,927,270	4,551,580,537	△359,653,267	△7.9

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
土木総務費	465,791,397	451,836,599	13,954,798
交通安全対策費	379,418,555	447,301,138	△67,882,583
用水路費	108,017,674	81,224,748	26,792,926

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
道路橋りょう総務費	174,535,058	171,832,205	2,702,853
道路維持費	419,394,691	381,887,209	37,507,482
道路新設改良費	204,721,327	271,838,573	△67,117,246
私道整備費	47,414,160	29,858,760	17,555,400
都市計画総務費	449,210,912	427,571,055	21,639,857
土地区画整理費	26,161	16,908	9,253
公園緑地費	404,352,775	387,190,197	17,162,578
公共下水道費	1,360,000,000	1,230,000,000	130,000,000
街路事業費	179,044,560	671,023,145	△491,978,585

目別主な増減

(単位：千円)

土木総務費

- ・道路課（土木管理費分）・交通対策課等職員人件費の増…………… 12,312

交通安全対策費

- ・交通安全対策事業光熱水費等需用費の減…………… △33,865
- ・交通安全対策事業街路灯改良・改修工事等の減…………… △9,987
- ・有料自転車駐車場指定管理料等委託料の減…………… △6,014
- ・有料自転車駐車場機械借上料の減…………… △9,004
- ・小川駅西地区無料自転車駐車場移設等工事（皆減）…………… △21,442
- ・民営自転車等駐車場補助金の増…………… 12,550

用水路費

- ・小川用水親水整備（旧仲町公民館跡地）等工事の増…………… 25,470

道路維持費

- ・道路補修工事費の増…………… 40,321

道路新設改良費

- ・道路整備工事費の減…………… △21,429
- ・市道第A-64号線（鎌倉街道）用地購入費の減…………… △29,623

(単位：千円)

・市道第A-64号線(鎌倉街道)移転補償費(皆減)	△20,177
私道整備費	
・舗装工事等工事費の増	18,940
都市計画総務費	
・水と緑と公園課・都市計画課・公共交通課等職員人件費の増	32,062
・鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化事業補助金(皆減)	△14,533
公園緑地費	
・鈴木町にここ公園整備工事費の増	11,936
・けやき広場整備工事(皆増)	11,863
・上水新町一丁目特別緑地保全地区用地購入費の減	△12,073
公共下水道費	
・下水道事業特別会計繰出金の増	130,000
街路事業費	
・都市計画道路3・4・23号線整備事業街路築造工事費の減	△223,365
・新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託料の増	5,538
・新みちづくり・まちづくりパートナー事業街路築造工事費の増	146,822
・新みちづくり・まちづくりパートナー事業土地売買契約残金(皆減)	△82,434
・新みちづくり・まちづくりパートナー事業物件移転補償契約残金(皆減) ..	△330,247
・都市計画道路調査事業委託料の減	△10,074

第9款 消防費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,103,926,838	2,093,602,557	10,324,281	0.5

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
常備消防費	1,988,431,000	1,976,110,000	12,321,000
非常備消防費	69,169,685	93,160,764	△23,991,079
消防施設費	46,275,836	24,283,021	21,992,815
水防費	50,317	48,772	1,545

目別主な増減

(単位：千円)

常備消防費

- ・消防事務都委託費委託料の増…………… 12,321

非常備消防費

- ・消防団関係運営事業ポンプ自動車等備品購入費の減…………… △27,011

消防施設費

- ・防火水槽設置工事費(皆増)…………… 15,929
- ・消火栓負担金等補助金の増…………… 5,837

第10款 教育費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,006,612,138	6,869,536,320	△862,924,182	△12.6

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
教育委員会費	315,503,813	302,392,560	13,111,253
教育指導費	191,564,845	183,870,029	7,694,816
(小)学校管理費	1,375,292,993	2,302,204,781	△926,911,788
(小)教育振興費	296,696,689	310,369,280	△13,672,591
(小)学校保健体育費	112,818,190	113,576,432	△758,242
(中)学校管理費	480,111,757	573,318,236	△93,206,479
(中)教育振興費	231,721,076	223,930,806	7,790,270
(中)学校保健体育費	54,859,746	54,491,100	368,646
社会教育総務費	99,955,618	98,012,880	1,942,738
社会教育振興費	669,604	670,891	△1,287
青少年対策費	68,231,025	63,310,187	4,920,838
文化財保護費	158,431,864	42,852,979	115,578,885
公民館費	414,866,421	456,439,314	△41,572,893
図書館費	814,813,635	822,817,445	△8,003,810
保健体育総務費	88,168,686	86,285,349	1,883,337
体育施設費	187,032,541	195,025,659	△7,993,118
体育館費	222,534,146	178,375,128	44,159,018
学校給食費	893,339,489	861,593,264	31,746,225

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

教育委員会費	
・教育総務課・学務課・指導課職員人件費の増	10,848
教育指導費	
・スクールソーシャルワーカー活用事業報酬（皆増）	9,517
・スクールソーシャルワーカー活用事業報償費の減	△9,772
(小)学校管理費	
・小学校施設修繕等需用費の減	△12,945
・小学校公共料金等需用費の減	△17,274
・小学校施設等維持管理等委託料の増	17,786
・小平第十小学校増築・大規模改造等工事費の増	158,908
・小平第三小学校拡張用地購入費の減	△837,084
・小平第三小学校用地拡張による移転補償費の減	△237,480
・小学校校具備品購入費の減	△6,260
教育振興費	
・小学校就学援助事業扶助費の減	△7,694
・特別支援教室導入による需用費の増	5,059
・特別支援教室導入による備品購入費の増	12,160
・小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業需用費の減	△25,867
(中)学校管理費	
・中学校施設修繕等需用費の増	9,930
・中学校防災機能強化改修設計等委託料の減	△9,434
・中学校防災機能強化改修等工事費の減	△100,375
・中学校公共料金等需用費の減	△5,806
・中学校パソコン機器等賃借料の増	11,467
教育振興費	
・中学校就学援助事業扶助費の減	△9,390
・中学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業需用費の増	19,070
文化財保護費	
・鈴木遺跡保存管理等用地の整備事業研修棟解体工事費（皆増）	115,018
公民館費	
・公民館共通管理事業嘱託職員報酬の増	6,553
・旧仲町公民館解体等工事費の減	△47,369
図書館費	
・仲町図書館運営管理事業光熱水費等需用費の減	△5,007

(単位：千円)

・西部市民センター外壁改修工事（皆増）	23,287
・上宿図書館運営管理事業太陽光発電設備設置工事費（皆減）	△18,889
体育施設費	
・花小金井武道館維持管理事業嘱託職員報酬（皆減）	△5,853
・花小金井武道館維持管理事業代替施設使用料（皆増）	11,880
・花小金井武道館耐震補強工事（皆増）	5,300
・萩山・東部公園プール光熱水費等需用費の減	△10,029
体育館費	
・市民総合体育館太陽光発電設備設置等工事費の増	47,147
学校給食費	
・小学校給食運営事業栄養士嘱託職員報酬（皆減）	△5,627
・小学校給食運営事業臨時職員賃金の減	△7,666
・小学校給食運営事業需用費の増	5,187
・小学校給食運営事業委託料の増	43,037

第11款 公債費

(単位：円・%)

28年度決算額	27年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,398,688,127	3,428,695,209	△30,007,082	△0.9

目別増減

(単位：円)

目	28年度	27年度	増減額
元 金	3,167,205,011	3,146,664,604	20,540,407
利 子	231,483,116	282,030,605	△50,547,489

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

元金	
・元金償還の増	20,540
利子	
・利子償還の減	△50,547

公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財務省財政融資資金	1,130,298,214	90,029,575	1,220,327,789
旧郵政公社資金	407,322,742	26,034,840	433,357,582
東京都区市町村振興基金	443,517,075	40,254,156	483,771,231
地方公共団体金融機構	229,078,083	33,938,721	263,016,804
銀 行	0	0	0
信 用 金 庫	205,027,293	5,365,191	210,392,484
保 険 会 社	176,923,076	8,682,692	185,605,768
東京都区市町村振興協会	477,978,528	16,672,976	494,651,504
全国市有物件災害共済会	2,500,000	24,375	2,524,375
東京都市町村職員共済組合	94,560,000	10,480,590	105,040,590
合 計	3,167,205,011	231,483,116	3,398,688,127

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

2 8 年 度 決 算 額	2 7 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
575,116	7,375,939	△6,800,823	△92.2

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

開発公社助成費	
・小平市土地開発公社補助金の減	△6,800

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	37,762,000	70,015,000	△32,253,000
件 数 (件)	70	104	△34

予 備 費 充 当 性 質 別 分 類

(単位：円)

区 分	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等	普 通 建 設 費
充 当 額	6,955,000	14,046,000	1,288,000	7,569,000	7,904,000
件数 (件)	13	46	1	8	2

予備費充当の主なものは、予防接種健康被害の救済制度による医療手当、地盤越境に伴う防災行政無線再設置費である。